

令和6年度

井手町水道事業会計予算書

京都府井手町

議案第22号

令和6年度井手町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度井手町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	2,040戸
(2) 年間総給水量	715,400m ³
(3) 一日平均給水量	1,960m ³
(4) 主要な建設改良事業	配水設備事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	135,084千円
第1項 営業収益	106,756千円
第2項 営業外収益	28,327千円
第3項 特別利益	1千円
支 出	
第1款 水道事業費用	143,799千円
第1項 営業費用	133,849千円
第2項 営業外費用	9,448千円
第3項 特別損失	2千円
第4項 予備費	500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額

13,611千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,001千円、過年度分損益勘定留保資金12,610千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	6,002千円
第1項 企業債	5,000千円
第2項 分担金	1,000千円
第3項 寄附金	1千円
第4項 その他資本的収入	1千円

支 出	
第1款 資本的支出	19,613千円
第1項 建設改良費	12,299千円
第2項 企業債償還金	7,313千円
第3項 その他資本的支出	1千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道 事業債	5,000千円 ただし、発行価格が額面を下まわるときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額。	証書借入又は証券発行。ただし、証券発行の方法による場合においては、発行価格は額面金額100円につき99円50銭以上とする。	8.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる財政融資資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40ヶ年以内据置期間を含む。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用及び営業外費用並びに特別損失に係る予算額に過不足が生じた場合におけるこれらの経費との間。
- (2) 建設改良費及び企業債償還金並びにその他資本的支出に係る予算額に過不足が生じた場合におけるこれらの経費との間。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 10,025千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業会計助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,550千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、2,000千円と定める。

令和 6年 3月 6日 提出

井 手 町 長 西 島 寛 道

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和6年度井手町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			135,084	
	1 営業収益		106,756	
		1 給水収益	91,000	
		2 受託工事収益	350	
		3 その他営業収益	15,406	
	2 営業外収益		28,327	
		1 受取利息及び配当金	2	
		2 他会計補助金	1,550	
		3 長期前受金戻入	26,264	
		4 雑収益	511	
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用	1 営業費用		1 4 3, 7 9 9	
			1 3 3, 8 4 9	
		1 原水及び浄水費	3 2, 4 1 4	
		2 配水及び給水費	1 5, 4 2 4	
		3 受託工事費	3 0 0	
		4 総係費	2 1, 8 4 3	
		5 減価償却費	6 3, 0 1 8	
		6 資産減耗費	7 5 0	
		7 その他営業費用	1 0 0	
	2 営業外費用		9, 4 4 8	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	3, 4 4 7	
		2 消費税及び地方消費税	6, 0 0 0	

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 特別損失	3 雑支出	1	
			2	
		1 過年度損益 修正損	1	
		2 その他特別 損失	1	
	4 予備費		5 0 0	
		1 予備費	5 0 0	

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			6,002	
	1 企業債		5,000	
		1 企業債	5,000	
	2 分担金		1,000	
		1 分担金	1,000	
	3 寄附金		1	
		1 寄附金	1	
	4 その他資本的收入		1	
		1 その他資本的收入	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			19,613	
	1 建設改良費		12,299	
		1 事務費	5,599	
		2 固定資産購入費	6,700	
	2 企業債償還金		7,313	
		1 企業債償還金	7,313	
	3 その他資本的支出		1	
		1 その他資本的支出	1	

令和6年度井手町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 6,762
減価償却費	63,018
固定資産除却費	700
賞与引当金の増減額	145
貸倒引当金の増減額	845
受取利息及び受取配当金	△ 2
長期前受金戻入	△ 26,264
支払利息及び企業債取扱諸費	3,447
未収金の増減額	△ 816
貯蔵品の増減額	△ 669
未払金の増減額	197
小計	33,839
利息及び配当金の受取額	2
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 3,447
業務活動によるキャッシュ・フロー	30,394

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出 △ 11,209

分担金・寄附金による収入 912

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 10,297

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良目的企業債による収入 5,000

建設改良目的企業債の償還による支出 △ 7,312

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 2,312

資金に係る換算差額 0

資金増加額(又は減少額) 17,785

資金期首残高 436,069

資金期末残高 453,854

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本 年 度	8	2	1,778	3,864	3,098	8,740	1,285	10,025
前 年 度	8	2	1,615	3,772	2,604	7,991	1,372	9,363
比 較			163	92	494	749	△ 87	662

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)
	本 年 度		1,205	1,092		51				750	
	前 年 度		1,111	692		51				750	
	比 較		94	400							

(1) 特別職

区 分	職 員 数 （ 人 ）		給 与 費 （千円）				法定福利費 （千円）	合 計 （千円）
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本 年 度	8	—	76			76		76
前 年 度	8	—	76			76		76
比 較		—						

[illegible]

(2) 会計年度任用職員以外の一般職

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本 年 度	—	1		3,864	2,340	6,204	1,154	7,358
前 年 度	—	1		3,772	2,296	6,068	1,165	7,233
比 較	—			92	44	136	△ 11	125

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)
	本 年 度		838	701		51				750	
	前 年 度		803	692		51				750	
	比 較		35	9							

(3) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本 年 度	—	1	1,702		758	2,460	131	2,591
前 年 度	—	1	1,539		308	1,847	207	2,054
比 較	—		163		450	613	△ 76	537

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)
	本 年 度		367	391							
	前 年 度		308								
	比 較		59	391							

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料 等	255	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	14	平均昇給率 0.36%	
		その他の増減分	241		
手 当	494	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	494	期末手当 94 勤勉手当 400	

2 給料及び手当の増減額の明細

(1) 会計年度任用職員以外の一般職

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	92	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	14	平均昇給率 0.36%	
		その他の増減分	78		
手 当	44	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	44	期末手当 勤勉手当 35 9	

2 給料及び手当の増減額の明細

(2) 会計年度任用職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	163	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	163		
手 当	450	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	450	期末手当 59 勤勉手当 391	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	320,800
	平均給与月額 (円)	325,000
	平 均 年 齢 (歳)	44.83
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	250,000
	平均給与月額 (円)	250,000
	平 均 年 齢 (歳)	35.16

(2) 初 任 給

区 分	一 般 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職			区 分	一 般 職		
	級	職員数(人)	構成比 (%)		級	職員数(人)	構成比 (%)
令和6年1月1日 現在	1 級			令和5年1月1日 現在	1 級		
	2 級				2 級	1	100.0
	3 級	1	100.0		3 級		
	4 級				4 級		
	5 級				5 級		
	6 級				6 級		
	計	1	100.0		計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 職	主 事 補 技 師 補 保 育 士 補 主 事 技 師 保 育 士	主 事 技 師 保 育 士	係 長 主 査 主 任	課 長 補 佐 園 長 補 佐	課 長 館 長 園 長 所 長 局 長	理 事 次 長

(4) 昇 給

区 分			一 般 職	区 分			一 般 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	前 年 度	職 員 数 (A) (人)		1
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1		昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)				2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)				3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	1			4 号 給 (人)	1
		5 号 給 (人)				5 号 給 (人)	
		6 号 給 (人)				6 号 給 (人)	
		7 号 給 (人)				7 号 給 (人)	
	比 率 (B)/(A) (%)		100.0		比 率 (B)/(A) (%)		100.0

(5) 特 殊 勤 務 手 当

区 分	全 職 種	一 般 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	感染症の防疫作業に従事する職員の特殊勤務手当、死体処理に従事する職員の特殊勤務手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月(月分)	1 2 月(月分)			
本年度	2.250	2.250	4.50	有	
前年度	2.200	2.200	4.40	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (3%～4.5%加算)	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (3%～4.5%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和6年度井手町水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		32,665	
ロ 建 物	13,208		
減価償却累計額	<u>9,502</u>	3,706	
ハ 構 築 物	2,151,379		
減価償却累計額	<u>1,243,910</u>	907,469	
ニ 機械及び装置	323,200		
減価償却累計額	<u>242,025</u>	81,175	
ホ 車両運搬具	860		
減価償却累計額	<u>775</u>	85	
ヘ 工具、器具及び備品	4,871		
減価償却累計額	<u>4,302</u>	569	
ト 量 水 器	14,568		
減価償却累計額	<u>3,925</u>	10,643	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>28,674</u>	
有形固定資産合計			1,064,985

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソフトウェア		<u>9,499</u>	
無形固定資産合計			9,499

(3) 投資その他の資産			
イ 基 金	9,478		
ロ 破産更生債権等	1,475		
破産更正債権等貸倒引当金	1,475		
投資その他の資産合計		<u>9,478</u>	
固 定 資 産 合 計			1,083,963
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		453,854	
(2) 未 収 金	8,915		
未収金貸倒引当金	5,687	3,228	
(3) 貯 蔵 品		<u>8,217</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>465,299</u>
資 産 合 計			<u><u>1,549,262</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>202,429</u>

固定負債合計		202,429
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,257	
(2) 未払金	4,646	
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	851	
(4) その他流動負債	17,416	
流動負債合計		31,171
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	1,107,900	
(2) 長期前受金収益化累計額	672,520	
繰延収益合計		435,380
負債合計		668,980

資 本 の 部

6 資本金	
(1) 資本金	
イ 固有資本金	213,368
ロ 出資金	57,500

ハ 組 入 資 本 金	57,150		
資 本 金 合 計		328,018	
資 本 金 合 計			328,018
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 分 担 金	13,095		
ロ 受贈財産評価額	8,694		
ハ 寄 附 金	7,580		
ニ その他資本剰余金	37,850		
資本剰余金合計		67,218	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減債積立金	100		
ロ 当年度未処分利益剰余金	484,946		
利益剰余金合計		485,046	
剰 余 金 合 計			552,264
資 本 合 計			880,282
負 債 ・ 資 本 合 計			1,549,262

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	10～65 年
構築物	10～60 年
機械及び装置	9～20 年
工具、器具及び備品	3～15 年
量水器	8 年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入れ先出し法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、京都府市町村職員退職手当組合に加入しており、水道事業会計は当該組合に一般負担金を拠出しているが、追加的な費用負担である当該組合への特別負担金については一般会計がその全額を負担しているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

該当事項なし。

III. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

該当事項なし。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし。

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当・勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費として2,492,980円を支給するため、賞与引当金706,000円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権1,013,928円を不納欠損処理するため、貸倒引当金1,013,928円を取り崩す。

IV. 重要な後発事象

該当事項なし。

V. その他の注記

該当事項なし。

令和5年度井手町水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営	業	収	益			
(1)	給	水	収	益	74,408		
(2)	受	託	工	事	収	319	
(3)	そ	の	他	営	業	収	
						<u>11,761</u>	86,488
2	営	業	費	用			
(1)	原	水	及	び	浄	水	
(2)	配	水	及	び	給	水	
(3)	受	託	工	事	費		
(4)	総			係	費		
(5)	減	価		償	却	費	
(6)	資	産	減	耗	費		
(7)	そ	の	他	営	業	費	
						<u>48</u>	<u>127,478</u>
	営	業	損	失			40,990
3	営	業	外	収	益		
(1)	受	取		利	息	2	
(2)	他	会	計	補	助	金	
(3)	長	期	前	受	金	戻	
(4)	雑		収		入		
						<u>511</u>	38,856
4	営	業	外	費	用		
(1)	支	払		利	息		
(2)	雑		支		出		
	経	常	損	失		<u>1</u>	<u>36,951</u>
							4,039
5	特	別	利	益			

(1) 過年度損益修正益	<u>1</u>	1	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1		
(2) その他特別損失	<u>1</u>	<u>2</u>	<u>△ 1</u>
当年度純損失			4,040
前年度繰越利益剰余金			495,748
当年度未処分利益剰余金			<u><u>491,708</u></u>

令和5年度井手町水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		32,665
ロ 建 物	13,208	
減価償却累計額	<u>8,913</u>	4,295
ハ 構 築 物	2,152,079	
減価償却累計額	<u>1,199,094</u>	952,985
ニ 機械及び装置	317,745	
減価償却累計額	<u>228,368</u>	89,377
ホ 車両運搬具	860	
減価償却累計額	<u>775</u>	85
ヘ 工具、器具及び備品	4,871	
減価償却累計額	<u>4,275</u>	596
ト 量 水 器	13,931	
減価償却累計額	<u>3,659</u>	10,272
チ 建 設 仮 勘 定		<u>23,558</u>

有形固定資産合計

1,113,832

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソフトウェア		<u>13,162</u>
----------	--	---------------

無形固定資産合計

13,162

(3) 投資その他の資産			
イ 基 金	9,478		
ロ 破産更生債権等	1,096		
破産更正債権等貸倒引当金	1,096		
投資その他の資産合計		<u>9,478</u>	
固 定 資 産 合 計			1,136,473
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		436,069	
(2) 未 収 金	8,478		
未収金貸倒引当金	5,221	3,257	
(3) 貯 蔵 品		<u>7,548</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>446,874</u>
資 産 合 計			<u><u>1,583,347</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債	
(1) 企 業 債	
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>205,687</u>

固定負債合計		205,687
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,312	
(2) 未払金	4,449	
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	706	
(4) その他流動負債	17,416	
流動負債合計		29,884
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	1,106,988	
(2) 長期前受金収益化累計額	646,256	
繰延収益合計		460,732
負債合計		696,303

資 本 の 部

6 資本金		
(1) 資本金		
イ 固有資本金	213,368	
ロ 出資金	57,500	

ハ組入資本金	57,150		
資本金合計		328,018	
資本金合計			328,018
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 分担金	13,095		
ロ 受贈財産評価額	8,694		
ハ 寄附金	7,580		
ニ その他資本剰余金	37,850		
資本剰余金合計		67,218	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	100		
ロ 当年度未処分利益剰余金	491,708		
利益剰余金合計		491,808	
剰余金合計			559,026
資本金合計			887,044
負債・資本合計			1,583,347

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	10～65 年
構築物	10～60 年
機械及び装置	9～20 年
工具、器具及び備品	3～15 年
量水器	8 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入れ先出し法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、京都府市町村職員退職手当組合に加入しており、水道事業会計は当該組合に一般負担金を拠出しているが、追加的な費用負担である当該組合への特別負担金については一般会計がその全額を負担しているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

該当事項なし。

III. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

該当事項なし。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし。

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当・勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費として2,068,982円を支給するため、賞与引当金642,000円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、債権934,968円を不納欠損処理するため、貸倒引当金934,968円を取り崩す。

IV. 重要な後発事象

該当事項なし。

V. その他の注記

該当事項なし。

令和6年度企業債元利償還金予定表

年 度	借 入 先	借 入 目 的	借入総額	年利	借入 年限	償還 最終 年度	前 年 度 末 未償還元金	令和6年度中元利償還額（円）			
								区 分	9 月	3 月	年 度 計
平成			千円	%	年	令和年度	円				
11	旧大蔵省資金運用部資金	配水管布設	17,000	2.0	30	11	4,881,512	元 金	384,901	388,750	773,651
								利 子	48,815	44,966	93,781
11	旧公営企業金融公庫	配水管布設	11,400	2.0	28	9	2,375,052	元 金	286,646	289,512	576,158
								利 子	23,750	20,884	44,634
12	旧大蔵省資金運用部資金	配水管布設	4,100	1.6	30	12	1,317,007	元 金	89,278	89,992	179,270
								利 子	10,536	9,822	20,358
12	旧公営企業金融公庫	配水管布設	3,400	1.7	28	10	855,613	元 金	82,339	83,039	165,378
								利 子	7,273	6,573	13,846
15	財務省財政融資資金	浄水場酸化槽改良等	13,700	2.0	30	15	6,307,360	元 金	286,451	289,315	575,766
								利 子	63,073	60,209	123,282
15	旧公営企業金融公庫	浄水場酸化槽改良等	13,600	1.9	28	13	5,413,674	元 金	314,893	317,884	632,777
								利 子	51,429	48,438	99,867
18	旧公営企業金融公庫	第2号取水井施設整備	37,100	2.15	28	16	20,016,846	元 金	811,362	820,084	1,631,446
								利 子	215,181	206,459	421,640
18	財務省財政融資資金	第2号取水井施設整備	42,900	2.1	30	18	25,078,738	元 金	843,911	852,772	1,696,683
								利 子	263,327	254,466	517,793
19	財務省財政融資資金	送水管新設及び配水管布設	2,900	2.1	30	19	1,807,624	元 金	55,868	56,455	112,323
								利 子	18,980	18,393	37,373
19	旧公営企業金融公庫	送水管新設及び配水管布設	1,900	2.1	28	17	1,104,268	元 金	40,697	41,124	81,821
								利 子	11,595	11,168	22,763

年 度	借 入 先	借 入 目 的	借入総額	年利	借入 年限	償還 最終 年度	前 年 度 末 未償還元金	令和6年度中元利償還額（円）			
								区 分	9 月	3 月	年 度 計
平成			千円	%	年	令和年度	円				
29	地方公共団体金融機構	配水管布設及び 配水管橋台添架	16,500	0.6	30	29	15,886,357	元 金	308,203	309,128	617,331
								利 子	47,659	46,734	94,393
30	京都やましろ農業協同組合	配水管布設	8,100	0.31	30	30	7,965,000	元 金	135,000	135,000	270,000
								利 子	12,379	12,103	24,482
令和											
元	地方公共団体金融機構	配水管布設	21,000	0.30	30	31	21,000,000	元 金	0	0	0
								利 子	31,500	31,500	63,000
2	地方公共団体金融機構	配水管布設	2,100	0.50	30	32	2,100,000	元 金	0	0	0
								利 子	5,250	5,250	10,500
4	地方公共団体金融機構	新庁舎配水管整備 (3-1) 工事	5,900	1.30	30	34	5,900,000	元 金	0	0	0
								利 子	38,350	38,350	76,700
4	地方公共団体金融機構	新庁舎前配水管整備 (4-1) 工事	9,000	1.30	30	34	9,000,000	元 金	0	0	0
								利 子	58,500	58,500	117,000
合 計 （ 16 件）			210,600				131,009,051	元 金	3,639,549	3,673,055	7,312,604
								利 子	907,597	873,815	1,781,412

収 入 及 び 支 出 の 見 積 り 基 礎

令和6年度井手町水道事業会計予算実施計画明細書

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 水道事業収益	135,084	133,842	1,242			
1 営業収益	106,756	106,256	500			
1 給水収益	91,000	93,000	△ 2,000	水道料金	91,000	
2 受託工事収益	350	350	0	受託工事収益	350	
3 その他営業収益	15,406	12,906	2,500	材料売却収益	52	資材売却代金
				手数料	180	設計審査手数料等
				負担金	15,000	下水道使用料徴収事務費
				雑収益	174	土地賃借料
2 営業外収益	28,327	27,585	742			
1 受取利息及び配当金	2	2	0	預金利息	1	
				有価証券利息	1	

(単位：千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 他会計補助金	1,550		1,550	補助金	1,550	一般会計水道事業補助金 物価高騰対策水道料金減免繰入金
3 長期前受金戻入	26,264	27,072	△ 808	長期前受金戻入	26,264	
4 雑収益	511	511	0	不用品売却収益	1	
				その他雑収益	510	設計図書代等
3 特別利益	1	1	0			
1 過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 水道事業費用	143,799	141,350	2,449			
1 営業費用	133,849	132,943	906			
1 原水及び浄水費	32,414	37,366	△ 4,952	旅費	51	浄水場等計装機器点検費用弁償
				備消耗品費	588	修理用工具、その他部品等 記録用紙 その他消耗品 浄水場等緊急時用弁類 30 55 3 500
				燃料費	12	灯油等
				光熱水費	255	施設電気料金
				印刷製本費	4	管理日報等印刷
				通信運搬費	155	電話料金 中央監視システム遠隔操作 55 100
				委託料	5,231	水源地電気保安業務委託料 水道施設（計装）保守点検 浄水場等計装機器点検等 198 3,850 1,183
				手数料	1,000	水質検査等

(単位：千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				賃借料	265	電話回線専用料 車・機械リース 219 46
				修繕費	8,000	水中ポンプモーター修理 3,000 電気関係等機器修理 5,000
				動力費	16,000	施設電力料金
				薬品費	753	次亜塩素 693 水質検査用薬品 60
				材料費	100	浄水場、水源地修理材料
2 配水及び給 水費	15,424	11,514	3,910	手当	110	時間外勤務手当
				備消耗品費	93	修理用工具、パッキン等
				光熱水費	21	上井手配水池電気料金
				印刷製本費	5	図面印刷
				通信運搬費	48	電話料金
				委託料	223	上井手通報連絡委託料 12 舗装等補修 211
				手数料	630	水質検査等

(単位：千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				賃借料	289	鉄道用地賃借料 5 電話回線専用料 219 車・機械リース 65
				修繕費	12,800	給配水管修理等 4,000 経年メーター修理 8,800
				路面復旧費	100	水道工事跡補修費
				動力費	105	上井手加圧施設電力料金
				材料費	1,000	給配水管修理材料
3 受託工事費	300	300	0	路面復旧費	300	
4 総係費	21,843	20,039	1,804	給料	3,864	職員 1 名
				手当	2,015	職員期末手当 558 会計年度任用職員期末手当 248 職員勤勉手当 467 会計年度任用職員勤勉手当 291 通勤手当 51 時間外勤務手当 400
				賞与引当金繰入額	851	職員期末手当 280 会計年度任用職員期末手当 119 職員勤勉手当 234 会計年度任用職員勤勉手当 100

(単位：千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						職員法定福利費 104 会計年度任用職員法定福利費 14
				報酬	1,778	会計年度任用職員報酬 1,702 経営審議会委員報酬 76
				法定福利費	1,167	職員共済組合 1,018 会計年度任用職員共済組合 117 厚生会 24 公務災害 8
				旅費	287	普通旅費 100 水道技術管理者講習会 130 会計年度任用職員費用弁償 51 経営審議会委員費用弁償 6
				被服費	57	作業衣
				備消耗品費	236	法規追録 110 水道技術管理者講習等図書 60 その他消耗品 66
				燃料費	194	公用車ガソリン代等
				印刷製本費	574	検針機器用ロール紙等 350 納入通知書 74 決算書印刷 150

(単位：千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				通信運搬費	699	郵便料金
				委託料	5,123	検針システム保守 321 公営企業会計システム保守 340 公営企業会計システムリモート保守 197 企業会計顧問業務 2,200 メーター検針業務 1,500 その他委託料 565
				手数料	1,685	口座振替手数料 238 公金収納事務手数料 99 コンビニ収納事務手数料 100 窓口収納事務手数料 55 口座振替伝送サービス手数料 1,113 その他手数料 80
				修繕費	230	事務機器修繕等
				食糧費	2	経営審議会委員茶代
				負担金	1,113	退職手当組合 503 日本水道協会等 110 水道技術管理者講習会等 300 水道料金システム更新 200
				保険料	68	水道賠償責任保険等
				公課費	0	

(単位：千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				貸倒引当金繰入額	1,900	
5 減価償却費	63,018	62,926	92	有形固定資産減価償却費	59,355	建物 589 構築物 44,816 機械及び装置 13,657 工具、器具及び備品 27 量水器 266
				無形固定資産減価償却費	3,663	ソフトウェア
6 資産減耗費	750	750	0	固定資産除却費	700	
				たな卸資産減耗費	50	貯蔵品消耗費
7 その他営業費用	100	48	52	材料売却原価	100	材料売却在庫原価
2 営業外費用	9,448	7,905	1,543			
1 支払利息及び企業債取扱諸費	3,447	1,904	1,543	企業債利息	3,422	

(単位：千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				一時借入金 利息	25	
2 消費税及び 地方消費税	6,000	6,000	0	消費税及び 地方消費税	6,000	
3 雑支出	1	1	0	その他雑支 出	1	
3 特別損失	2	2	0			
1 過年度損益 修正損	1	1	0	過年度損益 修正損	1	
2 その他特別 損失	1	1	0	その他特別 損失	1	
4 予備費	500	500	0			
1 予備費	500	500	0	予備費	500	

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 資本的收入	6,002	36,502	△ 30,500			
1 企業債	5,000	35,000	△ 30,000			
1 企業債	5,000	35,000	△ 30,000	企業債	5,000	新庁舎前配水管詳細設計業務委託
2 分担金	1,000	1,000	0			
1 分担金	1,000	1,000	0	分担金	1,000	新規給水分担金等
3 寄附金	1	1	0			
1 寄附金	1	1	0	寄附金	1	
4 その他資本的收入	1	1	0			
1 その他資本的收入	1	1	0	建設基金利息収入	1	
5 負担金	0	500	△ 500			
1 負担金	0	500	△ 500	工事負担金	0	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 資本的支出	19,613	49,662	△ 30,049			
1 建設改良費	12,299	42,299	△ 30,000			
1 事務費	5,599	599	5,000	手当	240	時間外勤務手当
				旅費	10	
				備消耗品費	219	
				燃料費	50	
				印刷製本費	70	
				通信運搬費	10	
				委託料	5,000	新庁舎前配水管詳細設計業務委託
配水設備工事費	0	35,000	△ 35,000	工事請負費	0	
2 固定資産購入費	6,700	6,700	0	機械及び装置	6,000	水中ポンプ
				量水器	700	
2 企業債償還金	7,313	7,362	△ 49			

(単位：千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 企業債償還金	7,313	7,362	△ 49	企業債償還金	7,313	別紙企業債償還予定表のとおり
3 その他資本的支出	1	1	0			
1 その他資本的支出	1	1	0	水道建設基金	1	

